

2024 年秋の講演会 講演全文

タイトル: 近づく戦争の足音とメディアの役割 **講師: 望月衣塑子**

2018 年にも一度お呼びいただいて、6 年ぶりということです。ありがとうございます。当時は安倍政権ですよね。その後、私の天敵と言われた菅さんが首相になり、そこから岸田政権になり、そしていま、石破さんに引き継がれました。あの安倍、菅政権が非常にひどかったのも、鳩派と言われる宏池会出身の岸田さんには少し実は期待をしてしまったんですけれど、実際には安倍さん、菅さんよりもさらにひどい軍拡路線に突き進みましたし、GDP 比 25 年間で 27 兆円の防衛予算を一気に 43 兆円へと拡大し、さらに敵基地攻撃能力の保有ということまで閣議決定しました。そこから大きく軍拡の路線が続いています。恐らくは、安倍、岸田政権の流れを汲んで、石破さんも恐らく防衛路線はほとんど変わらないでしょう。唯一、少し期待を持てたのが、地位協定の改定ということに踏み込みたいということ而就任演説では話をしていました。

ところが、これから話しますアメリカの大統領選の結果を受けてトランプさんが 1 月から大統領になると。おそらく地位協定の改定の交渉さかなり難しくなる。そもそも会うこと自体まだ全くめどがつかないということです。地域協定の改定ということも申し入れた際に、真逆の改定も考えられる。ただでさえ日本にとって不平等であるのに、トランプさんのもとで改定に踏み込むと、さらなるアメリカ側から負担を押し付けられるんじゃないかと言われています。

ということで、まだまだ先行きが不透明で、国政、内政も外交も変えていくためには、結局のところ、やはり政権交代という方向に向かっていかなければならないんじゃないかなと思っています。自公がようやく皆さんの頑張りもあって過半数割れました。玉木さんという野党のような与党の人が出てきて、キャスティングボートを握っているいろいろ変えてくれるかなという期待はあったんですけども、余り変える気はないのかなと思います。

いわゆる「103 万円の壁」や「106 万円」「130 万円の壁」の改定という政策に踏み込むというのは評価できるなと思っていたんですが、ここに来て、先週の月曜日ですよね、週刊誌で本人の不倫問題がどどっと出てきて、それどころでなくなりました。

今日はこの会場でも本を販売させていただいているんですけど、kadokawa で私が 2 冊目の本を出したときの『新聞記者』という新書をベースに同名タイトルでスターサンズという会社が映画化してくれました。その『新聞記者』と、ドキュメンタリーの新聞記者として、森達也さんが私を密着インタビューしてくれた動画がありまして、その 2 つと、そして、スターサンズの川村さんが手がけた、『妖怪の孫』という安倍晋三さんと安倍さんのおじいさまである岸信介さんを描いたドキュメンタリーの予告を 3 本、冒頭に紹介させていただきたいと思います。

『新聞記者』について、私はよくあれを映画化という、しかも松坂桃李さん、シム・ウンギョンさんという非常に有名な二人の俳優を主演に迎え入れることができたんだなとびっくりしていたんですが、実は結構多くの政策会社や芸能事務所から、「とてもいい脚本で、うちの俳優に何とか演じさせたいんだけど、やはり今これをやると、自民党との関係も含めてやはりいろいろやりづらくなるかもしれない、今後の芸能活動に支障が出るかもしれない」といった多くの芸能事務所に断られ、それから、制作会社にも幾つにも断られたと聞きました。

そんななかでスターサウンズの河村社長は、「とにかくこれを今つくらなきゃいけないんだ」ということを言い続けていました。彼は実に重い病を患っていて、手術をした直後、主治医の人からも、もうあと何年生きられるかわかりませんよと言われていたそうなんです。その自分の命があとどのぐらい続くかというのがわからないときに、自分が生きている間、とにかく芸術家として、今の社会に自分の生きた爪痕を残すんだということで、彼は命を削りながらあの映画にかけてくれたのです。私にもよく、「今のメディアだけでなく、俺たち文化芸術、こうやった映画にかかわる人間も何かと萎縮してしまっている。だけど、お前たちジャーナリストと俺たち文化人というのは常に社会のアンチテーゼでなければいけないんだ」ということを私に口を酸っぱく言い続けていました。それでは3本の予告編を御覧ください。

——（『新聞記者』『i-新聞記者ドキュメント』『妖怪の孫』の順で予告編を上映）——

まずアメリカの大統領選からちょっとずつ話していきたいと思います。トランプさんが返り咲いて勝ちましたが、私はユーチューブ番組のアークタイムズの取材で、アメリカの激戦州7州のうち2つの州に入りました。まさかトランプは勝たないだろう、もしくはただ接戦ではないかとアメリカの世論調査で、ニューヨークタイムズなどもわずか0.1ポイント差でハリスが勝つということだったので、どっちが勝ってもおかしくないという状況だったようですが、蓋を開けてみたら、皆さん御存じのとおり、大統領選が行われたのが火曜日の8時、夜投開票だったんです。その翌日の午前2時半過ぎにフォックステレビがトランプ大統領誕生へと速報を打ちました。激戦州7州のうち全区をトランプさんが制して、圧勝という形でトランプさんが返り咲きました。

ハリスさんは人権や多様性を守ろうと、そして女性の権利というのをもっと守ろうという、非常に多くの人たちの権利を生かそうということで、若い大学生の方たちも多かったし、トランプさんの陣営に比べると、アジア系の方やヒスパニック系の方を含め、多様な人種の方が来ていました。一方で、トランプさんのところはやはり白人の男性が非常に多かった。ただ一方で、女性も一定数いた。ただし、ほとんどアジア系の方を見ることはなく、何人かお会いしたい人がいたんですが、インタビューをすると、統一協会の関係者の方や、非常にごくごく限定的なアジア系の方に限られておりました。

アメリカというのは、いまだに多くの在留資格のない方たちがガーデニングをしていた

りホテルで働いていたり、さまざまな場所で資格がないながらも働いている方たちが非常に多くいます。かつてはトランプさんが経営しているホテルの中でもその資格のない方が仕事をされていたというが、そういうたくさんの移民によって支えられた国というのがアメリカであり、そういった若年層の労働人口も移民の受け入れが多いために増えているのですが、ここに来てその様相がもしかして今後変わっていくかもしれないというふうに言われています。

しかしながら、何百万人単位で移民の方を強制に送還した場合、大量に難民が出るのではないとか、それから経済活動そのものに支障が来たすのではなかという声も出ているので、簡単にはできないんじゃないかとは言われています。ただ、それでもやはりトランプさんの演説会場で聞いていると、やはり不法移民は排斥するんだという言葉を言ったり、それから、資格のない移民の方が 12 歳の女の子を暴行し殺害してしまうという一つの事件があったのですが、その事件を延々と、お母様の悲嘆にくれた映像などを流しながら、資格のない移民をどんどん外に出してほしいという、そういう彼女の話や延々と流すんですね。3 万人ぐらいの人たちが集まった集会場でそれを流し、その集会で、「こういった外国人にはディスパナルティーだ、死刑を、死刑しかないんだ」ということを言うんですね、その集まった 3 万人が「そうだ！」と言って大感性になるんです。

本当にいろんな立場の外国の方がいるのが、移民の方がいるのがアメリカという中で、私がインタビューしたホテルで働いているようなインド系の方とかアジア系の方たちが、非常に、これからトランプになって、再びアジアやチャイナ系に対する暴行事件、アラブ系に対する暴行事件などがまた頻発するんじゃないかという懸念を持っていました。

それから、やはりハリスさんに対しても、「**She is a corrupt woman**」(彼女は腐り切った女だ)というような非常に汚い言葉を、本当に多くの人が集まっている集会で平気で言う。トランプさんの演説を聞いた後にインタビューをすると、やはりハリスさんを同じような口調で罵り、女性を全く同じような口調で罵って、「だからこそ今こそ強いトランプが必要なんだ」という、まさにトランプの生き写しになったような話をするような人たちもいて、今後、本当にアメリカ社会が大きな分断の中に行ってしまうんじゃないかという気もしました。

ただ一方、なぜ彼がここまで圧勝したのか。前回は、バイデンさんに投票したいいわゆるヒスパニック系ですね、中南米系の方たちの多くが、かなり前回のバイデン票からトランプ側に移ったというのが出ています。一定層の貧困層の方たちもトランプさんに期待して票を投じたという分析結果が出ています。女性の過半数以上がハリスさんでなくトランプさんに入れたという結果も出ました。決して自分自身はさほど裕福ではないという方たちが言っていたのは、自分たちの周りにも資格のない移民の方がいて、非常にそのところは同情することもあるし、トランプさんの言っている強制送還には同調できない。ただ、自分たちの生活が今本当に物価高で追い込まれていると。バイデンさんになった 2020 年の前と今を比べると、やはり手元に、ポケットに残っている現金のお金が全くと。そ

して、家のローンもどんどん高くなっていて、普通に手に入れられるはずの家も買えなくなってしまったと。そういういわゆる「Rust Belt」（赤錆地帯＝アメリカ中西部地域と大西洋岸中部地域の一部に渡る脱工業化が進んでいる地帯）でインタビューしていたので、労働者の生活が追い込まれている。

そのため、海外に目を向けるより、まず国内での景気、雇用、そしてインフレーションをもっともっと抑えてほしい、手元に現金の残る経済政策を打ち出してほしいというのです。一人一人をインタビューすると、卑猥な言葉を言う一部の白人男性なんかいましたが、多くの方は陽気で人の良いトランプ支持者というのは多かったんです。ただ、総じて言えるのは、生活の中でやはり困っていると追い込まれているような人たちの声が一定層、かなりいたということです。そこに楔を打ったのがトランプさんでした。タックスノー、タックスオンチップスとか、チップにも税金がとられているという、そういうシステムを変えようとか、ノータックスオンセキュリティーサービスとか、社会保障にもタックスをかけていかないとか、とにかくタックスが無駄にかけすぎているという、いろんな意味で労働者の経済負担を減らしていくんだという、そういういわゆる労働者層に訴えるような経済政策というのが結果としてもものすごく浸透していったというのが一番大きかったかなというのがあります。

一方で、ジェンダー差別の問題では、日本に比べればジェンダーギャップによる格差は縮小しているとはいえ、やはり女性かつ有色人種のハリスさんを選びたくないという一定層の声もありました。それに、やはり経済政策を含めて、やはり政策についての論争が足りないままハリスさんが出馬したというところで、やはり準備不足ということが大きかったかなと言われています。結果として物価高を含めて自分たちの生活が苦しいと言った人の7割弱の票がトランプさんに流れた。

また、学歴では、大卒の方の6割以上がハリスさんに入れ、4割弱がトランプさんを支持。しかしアメリカでは、大学に行けるのは全体の大体1割か2割程度です。学費が年間1千万円弱かかるということが多いので、多くの方が大学にはいけないという状況なんです。そういったマジョリティーを占める、大学に行っていない方のうちの約6割がトランプさんを選んだことを見ても、やはり経済面での生活苦という部分で、よりそこにスポットを当てる政策をトランプさんが打ち出せたんじゃないかと言われています。

翌日の6日には、コンセションスピーチという、負けた側のハリスさんが出身校の大学で負けを認めるスピーチをしました。ここで彼女が言ったのは、「これでも私たち女性の権利、子どもたちの権利、多様な権利がここで潰されるわけではない。私たちの闘いはこれからまだまだ続いていくんだ」という言葉とともに、「次なる大統領には賛辞を送りたい。そして同時に、次なる大統領には憲法を守っていただきたい」と、非常に意味深なスピーチをされていました。今後、トランプさんが2期目で終わらせない策に出てくるんじゃないかということも言われています。

そのようなアメリカの本当に内政も外交も含めて全くどうなっていくか先が読めないという展開になりつつある中で石破さんが政権を取りました。私は、自民党の議員の中で最も多くインタビューを受けてくれたのが石破さんでしたので、今回選ばれたときも、恐らくは国民の意見を聞くために早期解散はしないだろうと、少なくとも予算委員会を開いて、その後の 11 月 10 日の解散になるだろうと予測していましたが、蓋を開いてみると、戦後最短で解散となりました。

そして、選挙では安倍派裏金議員 12 人は非公認にすると発表しましたが、この裏金全員に対して、支部長に一人当たり 2000 万円の選挙資金を送っていたということが共産党の機関紙である『しんぶん赤旗』のスクープで判明しました。この記事が出た瞬間に石破さんは、「これは支部長の選挙のためではなく、党制拡大のために出したんだ」と言っていたんですね。だけれども、何人かの自民党の議員の政治資金収支報告書を調べますと、例えば東京一区にいらっしゃった山田美樹さんですね。彼女は大体年間 6000 万円ぐらい政治資金の収支報告書でお金が動いておりました。その中で 1500 万円が入っている時期がありまして、それはやっぱり選挙の前に入っているんですね。ほかの候補者の総支部長の時期を見ても、大抵が選挙の直前に 1500 万円が振り込まれています。

ということで、これが出まして、結果的に何も変わらねではないかと。萩生田光一さんにも 2000 万円の支出というのが出てまして、これも萩生田さんは報道が出て知ったんだと言って、怒り心頭な顔をしていましたけれど、赤旗さんに聞いたら、報道は水曜日に出了んですが、月曜日に文書を送っているそうなんですね。それなのに萩生田さんは、水曜日に報道がどんと出て、森山幹事長がまず、党制拡大のためで支部長には出しているわけじゃないとか言って苦し紛れのことを言って、その後、萩生田さんとしてはどうしようかと迷ったんでしょうね。夜の 11 時過ぎに自分の短いユーチューブを X でアップして、そこでいい迷惑だと言っているわけです。報道が出て初めて気づいたと。

面白かったのが、これまで自分は党の執行部の批判は一生懸命抑えてきたが、今回のことは許せんとか言っているわけですね。ところが、同じようなことを裏金問題でも萩生田さんは言っていたなというのを思い出しました。今回、一番東京の中で注目選挙区は東京 24 区の萩生田さんだったと思うんですが、彼は、安倍派の裏金でもトータル 2700 万円、裏金を過去 5 年でもらっていたとことが判明しました。そのうちの 800 万円は、調べたら、外遊の際の官僚に食事を食べさせたり、それから記者団が同行する記者団に食事を食べさせたり、そういうような経費に充てていたから、800 万円はそういうものに使った。なので、残る 1900 万円は知らなかったと。で、秘書が気づいたら、秘書が自分の鍵付きの引き出しのタンスの中に入れてましたって言っているんです。1900 万円というのは、大体 19 センチという厚さなのですが、どうやったら引き出しに入るのか。

彼が当選するかどうかは勝敗の境目だったのですが、開いてみると、わずか 7000 票差で萩生田さんは勝ってしまった。競り負けた有田芳生さんは比例復活しましたが、これま

では盤石で圧倒的に強かった彼が非常に追い込まれたという選挙でした。

石破さんは最近、アイドル出身の今井絵理子さんとおニャン子クラブの生稲晃子さん、統一協会の八王子支部で信者を前に演説をされた方ですけれども、この方たちはそれぞれ政務官に起用したという流れがありました。第一次石破内閣は、女性の政務官、閣僚がゼロでしたが、今回それを批判を意識して6人の女性を入れた、そこは評価できるのですが、今井さんを入れたり、それから生稲さんと、ほとんどこれは当選一期目で何一つ政治家としての実績はない方なんです、この人に外務省の政務官をやらせるということで、人気取り内閣ではないかとも言われています。

これ、よくよく聞くと、いま倒閣運動こそは起きてないものの、高市早苗さんなんかも含め、石破さんは何とか（政敵を）追い落としたいという思いはあるんですね。その急先鋒で、いま嫌がらせをしているのが茂木元幹事長と麻生前副総裁と言われています。こういう流れの中で、実は党内基盤がいまだにやはり非常に不安定だということに追い込まれているのが石破さんです。

それと、今回は国民民主党が躍進しましたが、玉木さんを、国民民主を躍進させているだけでは政治は変わらないでしょう。立憲民主党は心許ないところはありますが、それでもやはり今回の改革路線の流れを見ると、まだ国民民主党よりは野党、政権交代を念頭にした政策を打ちという意味では、より野党らしいということが言えるかなと思います。

今年のノーベル平和賞は日本原水爆被害者団体協議会（被団協）が受賞しました。ただ、授賞式へは3人分の予算しかないため、ほかの人を授賞式に出すために寄付を募るクラウドファンディングをやることをテレビで報じていました。なぜ日本政府は、被団協の人たちを日本の象徴として、世界のノーベル平和賞の授賞式に税金を使って行かせてあげないのか。どうせアメリカの冷戦時代の中古兵器の爆買いや軍拡に使うんだったら、そのお金こそ、被団協の皆さんに使ってもらいたいと思います。

核なき世界実現に努力すると被爆の実相を訴え続け、田中熙巳さんという方を含め共同代表の方は本当に嬉し涙を見せておりました。68年間にわたり戦い続けていたということです。これは今後、トランプ大統領になって、ガザの問題も含め、ウクライナへの侵攻の問題も含め、どうなっていくかわかりませんが、世界の核弾頭数の約1万2000発の（パネルを指して）ここを見てもわかるように、そのうちの約1万発以上を、結局のところはロシアとアメリカが保有している。ロシアが5580発、アメリカも5044発ですが、この米露が削減に舵を切らない限り、あくなき核開発、そして核戦争の可能性というのは消えていかないわけです。

アメリカはよく中国を名指しで批判していますが、中国は核開発を進めているものの、それでもアメリカの約10分の1、全体で500発程度しかまだ持っていないといません。やはり米露がもっと主導して核なき世界に向かっていかなければならない、その全く逆行

した流れに世界が向かう中で、核なき世界を目指す被団協の方たちがノーベル平和賞をとった。この田中さんにも、石破さんがおめでとうという電話を入れたそうですが、田中さんは「核兵器禁止条約に署名はできなくても、ぜひともドイツのようにオブザーバーとして参加してくださいということと呼びかけたい」というお話をしていました。電話が来たときに、石破さん自身は、小学校6年生のときに広島美術館を見て、記念碑を見て、非常にショックを受けたと。核なき世界を目指さなければいけないという思いは同じなんです。思いは同じなんだけれど、今すぐ署名とか廃絶に向けての何かということはなかなか日本だけではやりづらいということを書いたそうですが、唯一の被爆国である日本がなぜ一歩大きく踏み出せないのか。ドイツと同じく、オブザーバーという形でさえ、その核兵器禁止条約の場に参加してほしいということは何度もおっしゃっていました。

そして、日本で、きのうの朝日新聞の一面のニュースで、在日米軍基地を東京都内に移転させ、六本木あたりに集中させるという報道が出ました。実は少し前に有事を前提に麻布十番の地下鉄全体を1カ月ぐらい水とか食料の保管庫に保管をして退避できるような場所としてつくり変えていくという方向性が打ち出されていました。いま、先島諸島は軍拡路線やミサイル配備というのをどんどん強化していますが、そこだけではありません。今後は、東京を含めて全土で日本の中長距離ミサイルの配備が進んでいくという流れです。

そして、この在日米軍の系統の中に日本の自衛隊を入れていくという形も7月の2プラス外務防衛首脳会議で決まりました。表向きは、自衛隊と在日米軍の指揮系統がそれぞれ機能するんだと言っていますが、実質的に、この中身を読み解きますと、在日米軍の指揮官の中に自衛隊が組み込まれる流れになっています。自衛隊は米軍の手足となっていく。今度はミサイルの配備だけでなく、どこにどの角度でいつ打ち込んでいくかといった細々とした支持系統も、恐らくアメリカの軍事偵察衛星の流れ等々に従って日本の自衛隊は在日米軍の指示に従うのではないかということが言われています。

自衛隊については昨年、218人の自衛隊員が不正な飲食やパワハラ、手当の不正受給などで18人が処分されていたことが国会閉会後に発表されました。これでびっくりしましたのが、潜水艦、自衛隊の潜水土というのが1時間潜るごとに1万円のお手当の給付が出るそうですが、これを何と延べ何年間にわたって5300回分、つまり5300万円相当、潜ってもいないのに潜っていたとして不正受給し、去年の年末に4人の自衛隊員が逮捕されていました。ところがどっこい、当時の木原防衛大臣にも防衛省の事務方トップである防衛事務次官にも一切報告がなかった、当時の防衛省の局長でとどめられていたということが発覚いたしました。

これが7月の国会閉会直後に木原さんが突如会見して分かったわけです。さすがにこれは文民統制、シビリアンコントロールができていないんじゃないかという批判されましたが、引き続き防衛省・自衛隊の体質改善に努めたいとか、隊員一人一人の意識改革をこれからやらなければならないとして、局長だけは更迭という処分になりましたが、結果とし

て木原大臣自身はお咎めなしということになりました。かつて稲田朋美さんが、自衛隊の隠蔽ということに関しては、さんざん二転三転した挙句、最終的には更迭されるということになりましたが、今回は、報告が半年以上にわたって行われていなかったということがあったにもかかわらず、大臣で、そのまま岸田さんが更迭しなかったという流れがあります。文民統制ないがしろにされているということです。

今年の1月と2月には、陸自海自の集団靖国参拝が毎日新聞のスクープで明らかになりました。これも問題視されたものの、一部の幹部の嚴重注意処分という非常に甘い処分にとどまりました。

また、6月には沖縄を管轄する陸上自衛隊第15旅団のホームページに、沖縄戦を指揮した旧日本軍の司令官が自決する前に詠んだとされる辞世の句が掲載されていることが分かりました。沖縄戦を指揮した第32軍の牛島満司令官は、沖縄県民の4人に1人が命を落とすことになった「南部撤退」を決定し、集団自決を沖縄戦で強要したと言われています。これは朝日新聞から琉球新報に移った元政治部記者がスクープをしたものです。批判が殺到して、沖縄慰霊の日には玉城デニー知事が抗議の意を示しましたが、いまだにこの公式ホームページ上に削除されずに、何行かの説明がつけ足されただけで、十分説明が果たせていなかったという言い訳のもと、そのまま掲載されているという、こんな状況です。

2022年末以降、防衛、軍拡が進む中で、これまでの予算の倍増した予算になり、非常に、いわゆる自衛隊の制服組と言われる人たちが、やはり自分たちの力を過大に行使する、誇示するようになってきたと言われています。

そして、ガザですね。現在、これは約1カ月前の数字ですけれども、4万1000人の市民がガザで亡くなっている。そのうちの1万6000人以上の子どもたちが、本当に痛ましい状況が今でも続いています。この流れの中で、日米韓3カ国首脳会談が去年の8月に行われました。

バイデンさんと韓国の大統領は非常に仲がいい、信頼関係が厚かったと言われています。その流れの中で、バイデンさんに促される形もあり、安倍さん、菅さんのときは悪化した日韓関係というのは、今かなり回復されています。当時、私が地方なんかを回ると、ほとんど韓国行きの便は閉鎖されていることが多かったんですが、やはりこれは岸田政権のもとで日韓関係は改善をしまして、夜の11時台にソウル行きの便が出るなど、そういった流れが進みました。北朝鮮の状況を想定して、日米韓3カ国での安保体制を強化しようと、そのためには日韓関係も修復せよという流れの中で首脳会談も行われておりました。

これも、今回は、韓国の大統領も実はトランプさんに早く会いたいというラブコールを送っているんですが、石破政権同様、いつ会えるか日程のめどがつかないということになっています。トランプさんは、かつて韓国をほぼ無視する形で、金正恩北朝鮮首脳との朝首脳会談、ことに踏み切ったということもありますので、やはりバイデンさんのようには日米韓の関係をつくっていけないのではないかという指摘がされています。

そして、日米韓3カ国首脳会談の直前にあったのが台北での麻生太郎さんの発言です。

彼は、台北の国際フォーラム、政財界が集まった国際フォーラムでこう言っています。

「今ほど、日本、台湾、アメリカを始めとした有志の国にこんな強い抑止力を機能させる覚悟が求められている、こんな時代はもうないのではないか。そう我々はそう、自衛隊員は皆戦う覚悟であります」って言ったんですね。台湾海峡の安定のために防衛力を使うという明確な意思を相手に伝える、それが抑止力になるんですと言いました。戦う覚悟発言というのをしたんですね。これが出たときは、いつもの毒舌の麻生節かと思った方も多かったと思いますし、私もそう思ったんですが、その直後、実はそうではないということが分かってきます。

鈴木貴子元外務副大臣は、こうぶら下がりと言ったんですね。「今回、麻生氏個人での発言ではございません。自民党副総裁というあの立場での講演でございます。当然、政府の内部も含め調整した結果でございます。この少なくともこのラインというのは、少なくとも戦う覚悟だと、これが最低ラインということですが、これは日本政府としてのラインでございます」と言ったんですね。これは、本当は日米間で岸田さんに言わせようかという案もあったそうなんです。しかし、さすがにこれを一国の首相が言うと中国の反発が強くなるだろうということで、麻生さんにシナリオをつくり、毒舌に交えて言わせたというふうに言われています。つまり、これは単に麻生節というよりも、むしろ外務省や国家安全保障会議（NSC＝内閣に置かれ、外交・安全保障政策の司令塔として、国家安全保障に関する諸課題を審議する会議体）サイドの意向だったのです。抑止力という名のもとで中国を刺激するような発言をあえて元首相である麻生さんに言わせた。

そして、去年の8月に日米韓の3カ国会談が打ち出されたときに発表されたのが、極超音速滑空体の共同開発ということです。これは、今の次世代の戦争を支配するゲームチェンジャーと言われている技術で、マッハ5～10という高速に達し、通常弾頭や核弾頭を装備するものです。いま中国やアメリカが持っているミサイル防衛システムを打ち破っていくとも言われている次世代の新型兵器です。これについて、アメリカと中国が非常にこぞって競争していて、さまざまな報道を見比べると、中国の方が実証実験とかで一步、新型、高速化などが進んでいるとも言われているんです。

日本はもともとどっちの技術も全く追いつけていないんですが、昨年8月の段階では共同開発という発表をして、これは対中国の核開発に対する牽制というふうにも言われていますが、これを打ち出しました。

そして、びっくりしたのが、去年の6月に防衛財源確保法というものを成立させたことです。法人税、たばこ税、特別復興所得税という、あの被災地3.11の福島等との復興復興税のうちの約半分も入れて大体年間4兆円の防衛・軍拡が必要になってくるということです。プラスアルファで、このうちの3兆円は、剰余金を捻出したり歳出改革で何とかうまくつくみましょう、残る1兆円を皆様にご負担いただきたいということで法律を通したわけです。当時はもう自公過半数でがらがん通せましたから。

ただ、びっくりしましたのが、話がちょっと逸れますけれども、茂木前幹事長がいきな

り防衛増税ゼロを打ち出したことです。あの法律は何だったのかという感じですけども、「いや、外為特別会計とか剰余金がありますから防衛増税する必要はないんです」とか言っていましたけれど、これほど裏切り者はいないと思いました。けれども、そういうことも言っている人もいます。だから、そもそも、じゃ、そんなことを元幹事長が言うんだから、防衛財源確保法なんていうのはいらんんじゃないかという気もするんですが、無理やりこれは自公で通したわけです。

今後、防衛費はなし崩し的になり、国債頼りになるんじゃないかと言われていまして、野村総研の木内さんは、こう言っています。「どんどん、どんどん国債を増やしたりしていくことということを含め、税外収入をほかの予算項目から回して何とか補っていかうとやっていけば、その分、国債発行は最終的には増えてしまう。国債発行に頼らず軍拡するんだなんて岸田さん言っていたんですけど、実態としては無理だろう。防衛費増に国債を使わない当時の岸田さんの方針は、看板倒れになる」と言っています。

そして、2027 年までは無理やり、何とか年 4 兆円つくりますよ、43 兆円やりますよというふうに打ち出しました。じゃ、その後、2027 年度以降、世界はとても平和になっても、GDP 比 2 % じゃなくて 1 % でいいよとか、そうなるならいいんですけども、果たして 2 % で済むのかと。

トランプ側近が言っているのは、「日本は防衛負担が少な過ぎる。3 ~ 4 % でやるべきだ」なんてことです。恐らく、台湾有事を想定して、これはほかのガザと含めたさまざまな国で言われていますが、より各国に防衛負担を増大させていくという方向に舵を切るのでしょう。アメリカや在日米軍に守ってほしいならもっと金出せ、もっと金出せと。自分たちで防衛費をどんどん捻出しろということで、今後もさらなる軍拡をアメリカに求められてくるという可能性は非常に高いと思っています。

では、そのときに何か捻出できる、いま何とか歳出改革、剰余金とかやっているとしても、それ以降の安定した手当てとあるんですかと野党は聞きました。すると、当時の鈴木俊一財務大臣はこう言ったんですね。「2027 年度以降の財源には、残念ながら確実に手当てできるというものはまだ何もない」と。何もないのかとみんな思うわけですね。無理くり無理くり捻出しているわけです。ということで、ここも今後問題になります。

去年の 4 月の朝日新聞では、「国債による軍備調達、さきの太平洋戦争で結果として非常に悲惨な戦火を招く結果になった。歴代政権が借金で防衛費を賄えないという不分率を守ってきたのは、この大きな反省からだ。岸田政権は昨年度の予算で建設国債の防衛費への充当も認めた。余りにもこれまでの歴史的教訓を学。将来的に必ずや大きな禍根を残すだろう」と警鐘を鳴らしました。

国債にどんどんどんどん頼って、税収全体の 7 ~ 8 割を全部軍備に調達して使っていたのが太平洋戦争時の日本の状況でした。その方向と同じ方向に向かってはいませんかということを言っています。そして、菅副総裁、新たな副総裁が無理くり通させたと言われている地方自治法改正法案です。本来は、地方自治と国は対等になるべきだというのはこ

の法律の趣旨ですが、前回の国会で通ったこの改正法案というのは、国や官邸が指示した方向には逆らうのではない。国が右と言えど右を向けという、極端に言うともそういう法律なんです。

そのため、革新自治体の例えば玉城デニー沖縄県知事は猛烈に反対しておりました。沖縄の今の状況は、辺野古の県民投票でさえ、民意の7割が辺野古の新基地は NO だと示しても、強制大執行という名のもとに埋め立てが進んでいます。350 万のきれいな珊瑚が埋め立てられているという、埋まっているという大浦湾。あそこにも汚い土砂が埋め込まれています。こういった地方自治の趣旨というのが全く見向きもされない。地方自治の意向が全く見向きもされないものに有事に変えられてしまう。結果として、これも自公過半数で無理やりされてしまったということです。

コロナ禍などの緊急時に官邸のセキュリティーの指示が地方自治体に機能しなかったことを理由にこの法律を作っていますが、法律の中身を見ますと、コロナ禍だけでなく「有事」という書き方をしているんですね。これは、コロナ禍以上にいわゆる戦争ということ想定した法律ではないかと言われています。

そして、これも非常に驚いたのですが、世界的な穀物不足や紛争などで深刻な食糧不足に陥ったとき、全国の国内の農産物の生産者に対して、この畑ではサツマイモと米などの高カロリーのものしか作っちゃダメという指示を出す体制の制度を農水省が設計しているということです。いま、日本のカロリーベースの食料自給率は 38%ですが、あの太平洋戦争のときには、なんと 68%だったんです。7割近くの食料自給率を持っていながら、最後には深刻な食料不足に追い込まれた。今はカロリーベースで 38%なので、自治体として実態はもっと少ないと言われています。

いま、軍拡ばかりやっているんですけども、じゃあ実際に戦争が起きたら私たちは生き残れるのか、食べるものはあるんですかということです。食料自給率が 38%の国が、すべての輸送手段が閉鎖された場合にどうなるのか。このときにサツマイモと米をつくれればいいという、こういうことを政府が農水省も巻き込んで、有事に備えた制度設計をしようとしているということです。恐ろしいことだと思います。

そして、2022 年末には安保 3 文書を決めました。安保政策についても財政政策についても大きな転換点だとして、敵基地攻撃能力の保有ということを初めて打ち出しました。これによって、今まで数百キロ程度しか防衛省の専守防衛のもとに持てなかったミサイルを、中長距離型の、台湾有事を備えて、中国や台湾を想定した中長距離ミサイル、これを全国に配備していくという大きな流れも決まっています。

安保 3 文書が出た直後、中国の新聞は「安保 3 文書は十分危険なシグナルである、自国の軍事力拡大の口実である」と批判をしました。また、革新系の韓国の新聞は社説で、「事実上戦争が可能な国家に変貌してしまった。東アジアの軍拡を激化させ、緊張を高める」と警戒をしています。そして、韓国の保守系東亜日報は「憲法 9 条を完全に無力化することである」と書きました。いま日本の防衛費（軍事費）は世界で 9 位です。これが 5

年後には米中に続き世界3位になると言われています。そうなれば、いずれ韓国は2位の中国と3位の日本に取り囲まれてしまいます。そうした状況から、韓国では、いま保守、リベラル問わず、世論調査の結果、全体の7割が、このような状況では韓国も核兵器を保有すべきであるというその論調に大きく世論が傾いてしまっているという状況です。結局、日本が台湾有事を想定して中国を敵と見なして軍備を拡大させていることが、結果として周辺国、アジア、韓国等々の軍拡を増長させ、結果として東南アジア全体が安全保障のジレンマという非常に危険な状況に、日本自身が火をつけてしまっているのです。

2025年度の概算要求では、防衛費は過去最大の8.5兆円という数字が出ました。全ての単価がどんどんどんどん、円安ということも影響して上がっています。中期防衛計画は27兆円から43兆円というなかで、何にお金がかかるのか。防衛能力向上5兆円、防衛装備品の維持整備費9兆円、弾薬2兆円。とにかく弾の開発や整備費にどんどんお金が注ぎ込まれる流れになっています。

昨年の時点で460人と言われているサイバー部隊は段階的に4000人規模にするとされています、軍拡予算を使って。それを最終的には2万人規模の体制に整えたいと書いてあるんですが、これは防衛に詳しい編集員に聞きましたら、日本にそもそもサイバー技術を持った部隊要員のような技術者が2万人も今いないそうなんです。いないのに絵に描いた餅のようなことを書いて、だからこそ、ここに予算が必要だというふうにやっているという状況です。

アメリカはウクライナ戦争やガザ侵攻で、イスラエルやウクライナに対して大量の兵器を輸出していますが、去年の夏の時点で結果として弾がなくなってしまった。そこで、クラスター弾を使わせてほしいアメリカは要望したのです。また、155ミリ榴弾砲という日本がつくっている独自の兵器ですが、これをアメリカが欲しいと言ってきた。クラスター弾の使用について、これはイタリアの総理はノーということで拒否をいたしまして、認めませんでした。アメリカでクラスター弾を使うことそのものを日本は実質黙認するという決定をします。

クラスター弾というのは、クラスター弾禁止条約というのがあるぐらいの、兵士だけでなく、その周辺にいる市民を巻き添えにしてしまう非常に悪質な兵器だと言われて、この条約には日本も入っているが、ウクライナとアメリカが入っていないことを理由に、アメリカは大量のクラスター弾を、弾が枯渇したウクライナで使用させているという状況が続いています。

そして、日本には火薬を提供してくれという要請もありました。当時、日本は、防衛装備移転三原則というのがあって、殺傷兵器そのものは送れませんと言って拒否しました。ところが、弾薬については、外為法の範囲内で、いわゆる花火なんかを使うときにも使うんですが、外為法は経産省の管轄だということで、これを許可したという経緯があります。当時の公明党の山口那津男代表は、前年の秋時点では「戦闘機を輸出することは断じて許

されない。戦闘機の輸出を公明党は断じて認めてはならない」と、こういう論調が去年の年末からはあったそうなんです。池田大作さんが亡くなったということも含めて、平和の党を掲げる公明党としては、これは簡単には承認しないだろうと言われていました。山口さんもそんなことを言っていたんですね。

ところがどっこい、今年の初め、当時の岸田首相が国会で野党に質問されたときに、なぜ戦闘機の輸出が必要なのか、開発した戦闘機を日本が海外に出していくと言っているわけですか。これがなぜ必要なのか、ぺらぺらぺらぺらしゃべったわけですよ。単価が安くなるんだとか、効率が良くなるんだとかって。それを受けて山口さんは、「総理は十分に国民に説明責任を果たしたと思う」と輸出を認める発言をしたのです。もう茶番だなと思いましたよね。公明党の平和の旗を下げろと思いましたがけれども、本当にこれは公明党が掲げている平和とは程遠いことを、今の自公政権はずっとやり続けてきたと思います。殺傷武器の輸出を認めたのですから。

これには二重の閣議決定をやるから許してちょうだいというわけです。でも、あのアメリカでさえ、ウクライナやイスラエルに対して何兆円もの武器支援をしているあのアメリカでさえ、一応上下両院の議決をもらわなければ簡単に殺傷兵器の輸出はできないのです。にもかかわらず、日本では、2回の閣議決定で出しているんだとしているのです。国ごとに閣議決定するから大丈夫と言っているんですね。国会で何の審議もなく、戦闘機という最大の殺傷兵器そのものですよ。

さらにひどいのが、日本がアメリカからライセンス生産を委託されて作っているパトリオットミサイルについてですが、今の日本は、有事の際に他国の支援がなくても1カ月は専守防衛で持ちこたえられる弾薬を持つとかなきゃいけないというのが大体の防衛戦略の基本なのですが、実際には1カ月持ちこたえられる弾が現状では4割不足しているんですところが、そんな状況なのに今年の1月、アメリカはミサイルが足りないといって、パトリオットを逆輸出しろと日本に言ってきたのです。そして日本はこれもあっさり認めてしまいました。

そしてまた、外務省が平和の復興のためにということを出していた海外への支援金である政府開発援助（ODA）について。これは安全保障とか戦争目的では使えないことになっていたのですが、2022年に岸田政権では防衛装備品などを無償提供する新たな軍事支援の枠組み政府安全保障能力強化支援（OSA）を創設して、これを可能にしました。初年度こそ22億円というお金ですけども、例えば東南アジアの軍港とかの病院、こういった軍の関連施設に日本のお金を使って軍拡を進めさせる。これは他国の軍事支援をやっていることに手を貸すようになったということです。

そして、防衛産業支援法という防衛産業国有化法案とも言われるひどい法案も通しました。これ見ますと、防衛産業、防衛企業をどんどん育てて活性化させるんだと、読売や日経、産経とかが言っているような論調でやっているわけです。これは法律をつくってしまいました。これも、基盤強化を措置するんだ、装備移転を円滑化させるんだ、お金が足り

ないときは日本政策金融公庫などに資金の貸し付けをして、その防衛産業が育つように支えましょうという。

ここらへんなら今まではかの産業でもちょっとあったかなと、わからなくもないのですが、びっくりしたのは、もしその企業が赤字で倒れて潰れてしまった場合、そのときは製造施設などを国有化させましょうという、いわゆる潰れた赤字会社を私たちの税金で補填して国有化して続けましょうという法律だということです。これにはホンマにびっくりいたしました。社民党の福島瑞穂さんが国会で「これ、今までさまざまな、東京電力とかいろいろな銀行とか、実質国有化みたいなことで支えたことはあるけれども、赤字になったところを国有化して支えますという法律を他の産業でやったことが戦後あるんですか」と問うたところ、「一切ありません」と答弁していました。そんなことをあっさり認めてしまったのです。

今年度から導入が決まったトマホークは、約 400 発に 2540 億円を注ぎ込むことが決まっています。そして、中国は台湾有事を想定して日本に対して約 2000 発のミサイルを配備をしていると指摘されていますが、これに対抗するため、日本は日中のミサイルギャップを埋めなさいとアメリカに言われています。少なくとも 1000 発を先島や沖縄諸島だけでなく全国に配備せよということです。いま、北海道、山梨、静岡など、広い陸上自衛隊の基地がある場所に大型の弾薬倉庫をつくり、そこに 1000 キロ以上飛ぶ中長距離ミサイルを配備するという流れが進んでいます。

2023 年の 2 月と翌年 12 月には防衛装備庁でゼネコン各社幹部 400 人を集めて説明会が開かれたんですね。そのとき配られた用紙というのが『しんぶん赤旗』にリークされて、それを見ますと、何と全国約 300 ある自衛隊の施設に約 4 兆円を使って 5 年間で核シェルターを作りなさいというのです。説明会で配布された用紙には、核爆発による電磁パルスの発生、「CBRNe（シーバーン）に対する防護性能の付与」とある。これについて共産党の小池亮さんが国会で質問したところ、防衛省の大臣官房施設監は「化学、生物、核、爆発物等による攻撃のこと」と答弁しました。つまり核戦争を前提としている。しかも、核戦争が起きたときに隠れるのは自衛隊員で、市民のシェルターじゃないんです。

外務省の元アジア太平洋州局長の田中仁が言っていました。「このところ、新聞を見ると、かつて台湾有事に備えようという論調は読売、産経がすごかったが、いま一番すごいのは日経新聞だ」と。台湾有事がここにあるという感じを書いてくる。それはなぜかというと、やっぱり経済界に戦争が近づいてるぞということで、結果として 4 兆円をかけて 5 年で核シェルター作る旨みがあるわけです。ということで、やはり日経新聞も大きく台湾有事に備えるという方向にかじを切っています。

立憲民主党の辻元清美さんは、日本が 9 年前にアメリカから買った無人偵察機「グローバルホーク」については国会で質問しました。3 機で 13 億円、技術者 1 人あたり年収で 8000 万円を払っているそうなんです。しかしながら、9 年経っても 1 機は納入されてい

ないと。戦闘機や偵察機などは、動いている機体と休ませている機体と補修する機体とで、通常は3機体制だそうです。ところが購入した3機のうち1機はいまだ届いていないと。しかも、アメリカの空軍は2年前に、日本が買ったタイプもう旧式すぎて中国の新たなミサイル防衛に対抗できないとして、全て退役させたというふうに聞いています。これを辻本さんは事実なのかと問うたところ、「事実でございます」と言っているんです。今すぐもう契約を終えて、お金戻してもらいたいという気がします。

そして台湾です。台湾有事と言って軍拡を進めていますが、有事のときには2カ月で中国から1.4兆円分の輸入が途絶えてしまいます。いま日本はアメリカ以上の約3倍も中国に経済依存をしていますので、そうすると53兆円の経済損失が生まれるという試算がある。これでは軍事でなく、経済で人が死んでしまいます。こうした打撃のシミュレーションができていますかと山本太郎さんが聞きましたら、岸田さんは「仮定の話に申し上げる材料はない」と。2027年に台湾有事が起きるんじゃないかというのは、アメリカの軍人が公聴会の予算請求の場で堂々と言って、そこから日本も27年に備えようとしています。つまり、全部仮定の議論なわけです。なのに、この打撃シミュレーションがないとか言ってぼけているわけです。アメリカは、私はとんでもない国だと思いますけれども、一方で、アメリカのシンクタンクなどは、戦争した場合にどれだけの戦機、戦闘機が失われ、そしてどれだけの兵士で死者が出るかという、これはかなりクリアな、死者数も含めた24通りのシミュレーションを発表しています。日本は、シンクタンクを含め、自衛隊も含め、本当は多分シミュレーションがあるのではないかと思います、一切、人や戦闘機等々がどのぐらい損失を受けるかというシミュレーションを出しておりません。こういうのも本場に問題だと私は思っています。

防衛予算が倍増し、弾薬の取得費は3.3倍の2.3兆円。自衛隊の施設強靱化費も3.3倍の5049億円。兵器の研究開発も一気に上がり、3.1倍の8900億円。ここで私がびっくりしましたのが、生活環境、勤務環境向上ということで、2022年に62億円が空調施設、いわゆるエアコンですが、全国にある約300の施設は、空調もないようなところが幾つかあった。そこにもきちんとエアコンを配備せよと言って、424億円の予算がつけました。

これが行われた2023年には、東京芸術大学の学生さんたちが、練習用のグランドピアノが運営費を捻出するために売却されようとしているとして寄付を募っていました。学費も学食も値上げ、図書館の新書受け入れはお金ないから停止。全館の空調も当時は全部止まっている状態でした。寒いので学生一人一人に毛布が配布されていました。寒いのは耐えられるが練習用のグランドピアノだけは守りたいと寄付を募っていたんです。これからの未来を担っていく東京芸大の学生さんが北海道で震えている。何をやっているんだと思います。

さて、メディアの問題です。これが一番私が今日本に言いたいことのひとつです。2022年の末、安保3文書を決めたときの各紙の社説を見ると、東京新聞は「平和国家と言

えるのか 安保3文書を決定」と批判をしています。朝日新聞は「安保政策大転換 平和構築欠く力への傾斜」だと批判をしています。そして読売新聞は「国力を結集し、今こそ防衛体制を強めよう 反撃能力で抑止効果を高めたい」と。びっくりしました。これ、太平洋戦争時の新聞じゃないんですよ。今の読売新聞の社説で。

そして 2022 年の年末に、軍拡予算を話し合う防衛力強化に向けた有識者会合に集められた面々がびっくりです。読売グループ本社社長の山口寿一さん、フィナンシャルタイムズを買収した日本経済新聞社顧問の喜多恒雄さん、そして、私が学生時代に憧れて本もいっぱい読みましたが、朝日新聞元主筆の船橋洋一さん。こうしたメディアの大幹部の3人がこのこと、防衛力強化に向けた岸田政権の会合に入っているんです

しかも、そこでは大学内外に軍事研究ができる特別の場を設置すべきであると言っているんです。大学も協力しろと言っているわけです。アメリカには国防高等研究計画局（DARPA＝ダーパ）という軍事研究の特別研究機関があるのですが、それを真似た日本版ダーパというのもつくる必要があると言っています。防衛省が関与して、民生技術をどんどん取り込んで、先端領域の橋渡しをして軍拡を進めろと。山口社長は、こう言っています。「総理は、防衛力の抜本的強化という歴史的な決断をしたと。11月30日の会合では、もう敵基地攻撃能力の保有は当たり前のことである、しかしながら、日本はすぐにはそんな中長距離の1000キロ以上飛ぶミサイルなんてつukれないだろうから、当面は外国製ミサイルを買って、購入を検討してはいかがかな」と。

約1カ月後の11月の末には、読売新聞が「トマホークミサイル購入へ 500発外国製ミサイル初購入」みたいなことが書いてあるわけですね。これを見て、自民党の防衛族の人たちが、「こんな記事が読売に出ているけど知っているか」と聞いてくるわけです。防衛族も聞いていないのに読売が書いてあるわけです。そこで、翌年の国会で岸田さんが追及されました。すると岸田さんは「500発じゃありません、400発です」というわけですよ。

トマホークは単価が400発で2600億円なんで一発6億円ぐらいになっています。ちなみにアメリカでは大体1発2億円らしいんですね。実に3倍の値段で買わされている。しかも、いまの中国の防空ミサイルシステムは非常に高度になってきているので、4発打っても1発当たるかどうかという話もあります。そんなものを3倍の値段で買っているということです。また、F35戦闘機はアメリカでは1機99億円と言われていましたが、1.6倍以上の160億円で買っています。

山口淳一読売社長が「トマホークを買ってはどうか」と言って、日経の喜多さんが「軍拡の財源は国民みんなが負担する必要がある。軍事産業の育成は何より必要だと言っている。武器輸出の制約をどんどん解いて、民間企業が防衛分野に積極的にどんどん投資する、こういう環境をつくる必要があると。もう憲法9条なんか頭の外にいつちゃっているわけです。

さらにびっくりしたのが、この船橋さんなどは、「国力にあった防衛力をもう固定的に考えるべきではない、バランスオブパワーが崩れるような状況変化が起こっている。米中

関係がぐっと力関係が変わってきて、ロシアが弱くなっている。こんなときは国力以上の防衛力を前倒して担保しなければならないときもある」と。えっ？て感じですね。国力以上の防衛力を前倒してね。もう私たちの税収入に限りがあるのに、どんどん前倒して軍拡、軍拡、軍拡と、こんなことを堂々と元朝日の主筆が言っているわけです。とんでもない状況になっているなと思います。

そして船橋さん、こうも言っていました。「基地の日米共同使用というのはもっともっと進めよう」と。在日米軍基地と自衛隊と一緒にやっていけと言っているわけです。アーミテージ元国務次官のレポートには、もうそれぞれ別々に在日米軍基地と自衛隊の基地をそんなふう to それぞれ持っているなんていう贅沢、これは許されない時代に入ったなんて書いてあると言っているわけですね。

読売新聞の山口さんは 11 月 9 日、「インフラ整備に充てられる財源にも不思議な制約がある。防衛体制強化に使っている費用に公共インフラがあるのに、防衛費から捻出するものには建設国債が充てられない。日本は戦後、太平洋戦争の反省から、自衛隊の施設だけには国債を充てるなど。それはどんどん赤字を招くことになる、終的には予算、財産が、国の経済がダメになってしまうということでやめてこうと。建設公債は当てないとしてきたんだ。それはおかしいんじゃないか」というわけですよ。これも約 1 カ月後の 12 月 13 日、読売の朝刊がまた書きます。「自衛隊の施設整備費 建設国債 1.6 兆円 銃防衛予算の方針を戦後の大転換」とやるわけですね。建設国債を防衛装備庁の施設にがんがん使えよと言った。政府は読売に書かせ、そしてそれを政府が肯定していくという、とんでもないことをやっているというのが今の新聞、メディアの状況です。

『この世界の片隅に』という戦争の悲惨さを描いた心打つ映画がありましたが、その舞台となった広島県の呉基地には、いま全国に 140 ある艦船の 48 が集まっています。映画では軍港になった呉で市民が巻き込まれていきましたが、いままさにその状況が再現されているのです。与那国島では、戦闘訓練でアメリカの戦車や戦闘員が公道に入ってくるということも起きています。沖縄では離島即応部隊というのが配備されます。玉城デニーさんに聞いてびっくりしましたが、今年の頭にこれから 8000 人から 1 万人の在日沖縄米兵をグアム等々に移動させるそうです。ただ、いつまでに移動させるか言っていないそうです。それから、アメリカの在日米軍の幹部が、「家族での移動はなるべく制限した方がいい、なぜなら有事が訪れる可能性があるから」ということを言っている。トランプさんの現状から考えると、軍の軍備負担を過大に請求してくると同時に、大量の在日米兵を移動させていくということを早め早めにやってくるのではないかということも言われています。

与那国には、かつては偵察部隊をつくるということだけを目的に陸地の自衛隊基地を作りました。ところが 2022 年の年末に敵攻撃能力保有ということが打ち出されてからは、東側 18 ヘクタールの場所に新たなミサイル部隊をつくり、そこにミサイル部隊をつくり、

そして現状 1500 メートルの滑走路を 2000 メートル級にして、F35 や F15 が離発着できる空港を作っていくという。そして海側の集落に軍港を建設するということで、一気に与那国の町が軍港化、軍事ミサイル部隊配備の拠点化としていくという流れが進んでいます。

田里千代基町議が言っていました。「2007 年にアメリカの掃海艇が 2 隻、与那国に調査に来た。このときは何で来ているのかわからなかった。多くの町民が反対運動もいたしました。当時は、当時の町長は米軍との交流のためにここに来たと言っていたんですけれども、そのときから既に与那国の海底調査をアメリカ軍はしていて、その結果のレポートとして、これほど台湾有事の際に最適な防衛拠点はないという報告書を、当時のアメリカの大使館側からホワイトハウスに報告書が上がっていたのです。こういうことがもう当時から想定されたんです。いまアメリカ軍が訓練に来て、ミサイル要塞化が進んでいる。先祖が豊かに残してくれた豊かな与那国をこんなに今めちゃくちゃにして、とんでもない。自衛隊が来ても、島民の生活は豊かにはなっていない。有事が起きていくような島にはもう新しい家族も来ないだろう」と。

旅館を経営している人は、「唯一の被爆国として戦争しない国にしてきた日本が、今、アメリカに言われるままに台湾有事にどんどん参戦しようとしている。軍拡で私たちの暮らしは絶対豊かにはなりません。島はいま、基地ができて大きく変わり、かつてアメリカ軍が来たら追い出すと前の町長は言っていましたが、結局、いまは米軍とともに体育館で合同軍事演習を今年の夏もやっていますし、去年の夏もやりました。そういう訓練が行われ、逃げたい人には今避難基金というのが作られているんです。逃げたい人は手を挙げてください。で、与那国町で集めています。手を挙げた人には一人 100 万円がもらえるそうなんです。100 万円もらえても何カ月か、せいぜい半年生きてけるかどうかでしょう。だけど、逃げたい人は逃げてください、逃げられない人には核シェルターをつくりますからというのが今の与那国の方針なんです。こういう避難基金をつくるなど、今、いずれこの与那国は人の住めない島にされてしまうだろう」と言っています。

沖縄本島にもミサイル部隊が来ました。なぜこんなことになっているのか。2012 年にアメリカ国防大のトーマス・ハメスという元海兵大佐がオフショアコントロール戦略というもの的大々的に発表いたしました。これは今でもアメリカの国防総省の基本戦略概念の一つに位置づけられている戦略で、「アメリカと中国がともに全面戦争をした場合、どちらにとっても壊滅的な状況に追い込まれてしまう。この状況になるのを避けるためには、アメリカと同盟を結び、かつ中国と海を接する同盟諸国が限定的に中国と限定戦争をする」というものです。この同盟国って、日本ですね。

ただし、中国は軍拡をすごい勢いで進めているので、この限定戦争でも中国はアメリカの同盟国に勝ってしまうだろう。ところが、どっかの同盟諸国と中国の行う限定戦争によって、さまざまな国際的な批判や経済封鎖が始まり、「ああ、これ以上領土拡張を進めるのは望ましくないな」ということを中国はこの限定戦争で学び、それ以上領土拡張を中国はしないという、簡単に言うとアメリカが直接的に参戦せず、同盟国に戦争を限定的にさ

せて、やっぱり領土拡張やめとこうかと思わせる戦略なんです。

その後、トーマス・ハメスは翌年何度も防衛省に来て自衛隊幹部と会談をしています。そして、その年の年末に、この今もう終わった 2000 人の奄美の新たなミサイル部隊配備が打ち出されました。なので、私はこれを 2016 年ぐらいに映画監督の三上智恵さんに教えてもらって衝撃を受けました。そこで、当時の元防衛事務次官とのオフレコ懇談の場で、「結局、南西諸島にあんなに陸自部隊を配備して、これは日本のためだなんて言っていますが、トーマス・ハメスの戦略に乗って、結局、自衛隊員、そしてその家族、そして沖縄の方たちを戦争に巻き込むだけじゃないですか」と言って突っ込んだんですね。そしたら普段は温厚な元事務次官がガッと怒りまして、「何言ってんだ望月、トーマス・ハメスなんて関係ねえんだよ、これは。これはな、俺たちの日本の、日本の国益のためにやってんだよ！」と言って怒鳴りつけてきまして、みんなびっくりしました。そこで私が、さらに「いや、国益じゃないでしょう」と言ってもう一度突っ込んだら、「来るな来るな」とやられました。その瞬間に、「あ、図星だな、図星なんだな」ということがよくわかりました。防衛事務次官ですからね、わかっているわけですよ。何のためにこの戦略は組まれているのか。これは、とことんアメリカと中国の激突を避けるために、日本を最前線、自衛隊員を最前線に向けて一時的な限定戦争をさせて米中の全面戦争をさせないという、ここに私たちが注ぎ込まれているわけです。

2 年前の 5 月には宮崎県の霧島演習場での日米訓練にフランスが初参加しました。去年は北九州に 12 万人の自衛隊員を大集結させています。さらに「キーンソード 23」という軍事訓練には、台湾有事を想定して、オーストラリア、カナダ、イギリスも初参加しました。今年はさらにすごいですよ。キーンソード 25 は、台湾有事を想定して 13 カ国以上がみんなで一緒になっての軍事訓練です。

2 年前の 5 月には経済安保推進法が成立しました。これも戦時統制経済を想定した流れじゃないかと言われている。何をやるかという、マッハ 5 以上で飛ぶ極超音速機開発、対空型無人衛星システム、衛星コンステレーションといった防衛や軍事の技術に大量の経産省、文科省予算ということでお金を注ぎ込むというものです。そしてほとんどの技術研究が特許の公開を非公開にするという。開かれた知財というよりも、むしろ安保や戦争に使うための技術研究を推進する流れに、日本が向かっていこうとしています。

では、メディアの役割とは何なのか。前回、2018 年に大田たまたがわ九条の会に呼んでいただいたときの講演では、「メディアの役割とは、戦争したい人たちや政府が隠そうとしていることを明るみにすることだ」と話したと思います。しかし、現在は読売、朝日、日経のトップと大幹部が堂々と戦争するぞと言っているわけです。そのため、いまメディアの役割とは彼ら、戦争をしたい人たちにとにかく戦争をさせないことだと思っています。メディアの役割は、権力の監視、チェックです。石破政権になって、少しは官邸会見開か

れるかなと思ったら、ほとんど変わりません。

ジャーナリズムとは、報じられたいことを報じることであり、それ以外のものは広報に過ぎません。私が菅さんとバトルしているときも、多くの会社を超えた他社の人たちが声を上げ、最終的には約 800 人の市民が官邸前でデモをするために集まってくれました。それによって官邸会見の流れも少し変わりました。やはり「政府のやっていることがおかしい、裏金許せない、自民党は何をやったんだ」と思ったときに、みんなで声を上げていく。そして、会社の垣根を越えてメディアは連帯していくことです。

いまのメディアに対しては、根本的なところで不信感というものが、今日ここにいる皆さんを含めて、世の中全体に大きな今のマスコミに対する不信というのが高まっていると思います。ただ、やはり私たちが政治を変えていくときは、メディアと市民が連帯していくこと、一人一人がとにかく小さくても声を上げていくこと、そしてつながっていくことが大切かなと思っています。

今回、憲法審査会の会長には立憲民主党の枝野幸男が就きました。そのため、恐らくほとんど憲法改正議論は止まったままになると言われています。憲法 9 条、今こそ直視すべきです。3 年間にわたって憲法審査会で緊急事態条項こそ必要だと言っていた旧先鋒の玉木雄一郎さんが、今回は自ら委員のメンバーを外れました。これはとても良いことだと思います。緊急事態条項は、大規模災害や外部からの武力攻撃、社会秩序が混乱して国会が機能しないときに権限を全て内閣に集中させ、その内閣が決定すれば法律と同じ効力を持つるものです。「安倍昭恵さんは私人である」ということを閣議決定しましたが、あのようにより閣議決定一個で政令をつくってしまうものです。

ドイツのワイマール憲法は世界一民主的な憲法と言われていましたが、48 条に国家緊急権にかんする規定があり、ヒトラー政権ではこれを悪用して非常措置宣言を布告して独裁を進めました。ワイマール憲法に詳しいイェナ大学のミハエル・ドライヤー教授は、日本で導入が議論されている緊急事態条項について、「議会や憲法裁判所のチェックが不十分であり、首相になぜこんなに権限を集中させるのか。日本には既に災害対策基本法があり、これは必要ではない」ということを言っています。

憲法に自衛隊という言葉を書き込むことが提起されていますが、これが実現すれば、いずれは徴兵の義務化につながると私自身は思っています。戦力と封じ、交戦権を否認する第 2 項を無力化させるでしょう。安保法と、とことん進んでいる武器輸出とセットになって、日本がアメリカとともに、そしてアメリカに言われるままに戦える国に変えられようと、憲法改正というのはそれを狙っていると思います。

安倍さんは、よく言っていました。「国の形、理想の姿、語るのは憲法、今こそ新たな国づくり、共に進めよう」と。お前にだけはとには言われたくないわっていつも思っていました。私たちの憲法は、戦中、彼ら軍国主義者が台頭したことへの反省から生まれたものです。軍国主義は国民・市民の自由や尊厳をずっと奪ってきました。そして、多くの

お金を戦費に費やし、多くの命を犠牲にしました。これらに奪われることに抵抗するために、私たちの今の憲法があるのです。憲法とは、彼ら支配者の暴走を防ぐためにあるということです。

兵器ローンは、さらに 2024 年、2025 年と積み上がっています。当時の防衛予算が 6.8 兆円でしたので、それを上回る兵器ローンをいま平気で私たちは子どもや孫につけ回しています。そして、東京芸大の方たちが北海道で寒さに震えていたという今の現実があるわけです。私たちの学生の未来を豊かにするためには手取りを増やしてほしいという子どもたちがたくさんいるということも分かってきました。じゃあ私たちの税收、限られた税收を何にどれだけ注ぎ込むべきかということです。

最後、9 条 2 項を提唱した幣原喜重郎元首相と、マハトマ・ガンジーの一言で終えたいと思います。

「非武装宣言ということは、従来 of 観念からすれば全く狂気の沙汰である。だが今では正気の沙汰とは何かということである。武装宣言が正気の沙汰か。それこそ狂気の沙汰だという結論は、考えに考え抜いた結果もう出ている。要するに世界は今一人の狂人を必要としているということである。何人かが自ら買って出て狂人とならない限り、世界は軍拡競争の蟻地獄から抜け出すことができないのである。これは素晴らしい狂人である。世界史の扉を開く狂人である。その歴史的使命を日本が果たすのだ」(幣原喜重郎)

この「お花畑」と揶揄されるような言葉が、この思いがあって 9 条そして 2 項ができ、そして 80 年もの長期にわたって、直接的に自衛隊員は 1 人も人を殺めることがないという、ある種の平和国家が私はあったと思っています。今こそ、軍拡競争に明け暮れている、世界が明け暮れている今こそ、幣原さんの思いをもう一度私たちが受け止めて、次の子どもや孫、若い方たちにバトンタッチしていければなと思います。

最後にガンジーの言葉です。

「あなたのやっていることのほとんどは無意味ではあるが、でもやらなければならない。そうしたことをするのは世界を変えるためではなく、世界によって自分自身が変わらねないようするためだ」

以上です。ありがとうございました。